

デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社



2024年6月期 第1四半期決算説明資料
(プライム：3916)

2023年11月



1. 2024年6月期 第1四半期決算報告

2. 2024年6月期 連結決算業績予想

3. DITグループの2030年ビジョン及び
中期経営計画

4. 参考資料



1. 2024年6月期 第1四半期決算報告

2024年6月期 第1四半期決算総括

- 前年同期より増収減益、概ね期初予想どおりの着地で進捗率も順調。旺盛な需要の取り込みにより、売上高は**過去最高を記録**
- 不採算案件の影響(前第1四半期にあった不採算顕在化前の利益の剥落及び今期に実施した移管会社への引継ぎ作業への要員投入)等により減益も、当第1四半期で**完全収束**し以降大きな影響無し

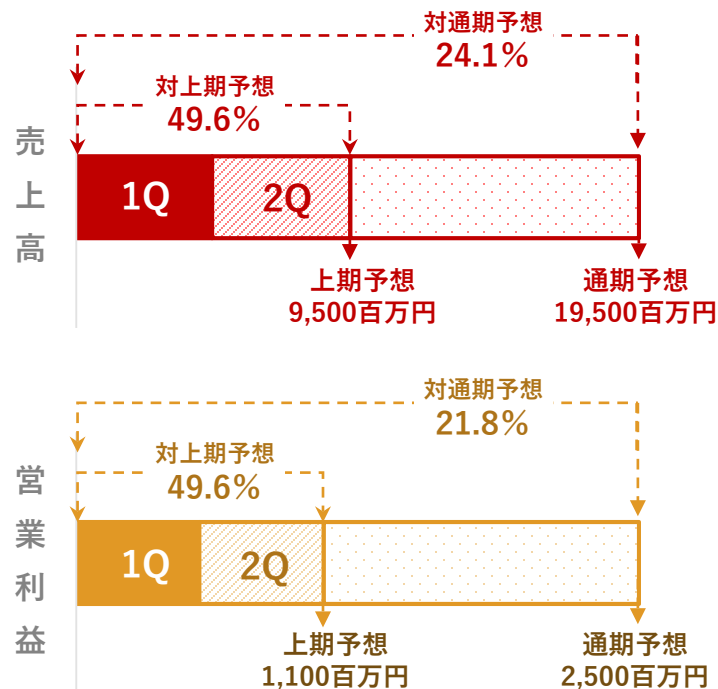
主要KPI

売上高 : 4,709百万円
(前年同期比+4.5%)

営業利益 : 546百万円
(同-16.3%)

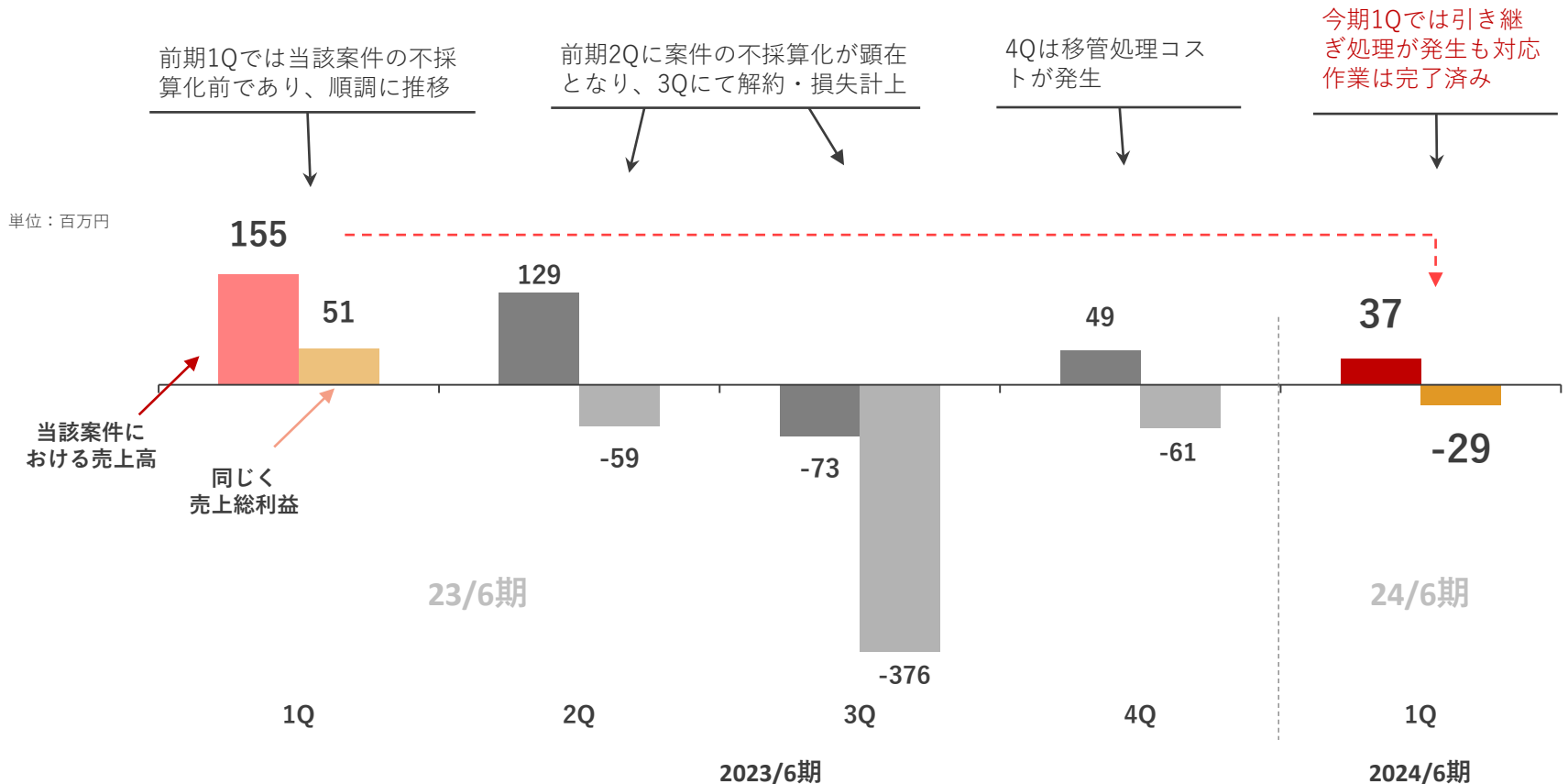
営業利益率 : 11.6%
(同-2.9Point)

業績予想進捗率



前期に発生した不採算案件の影響について

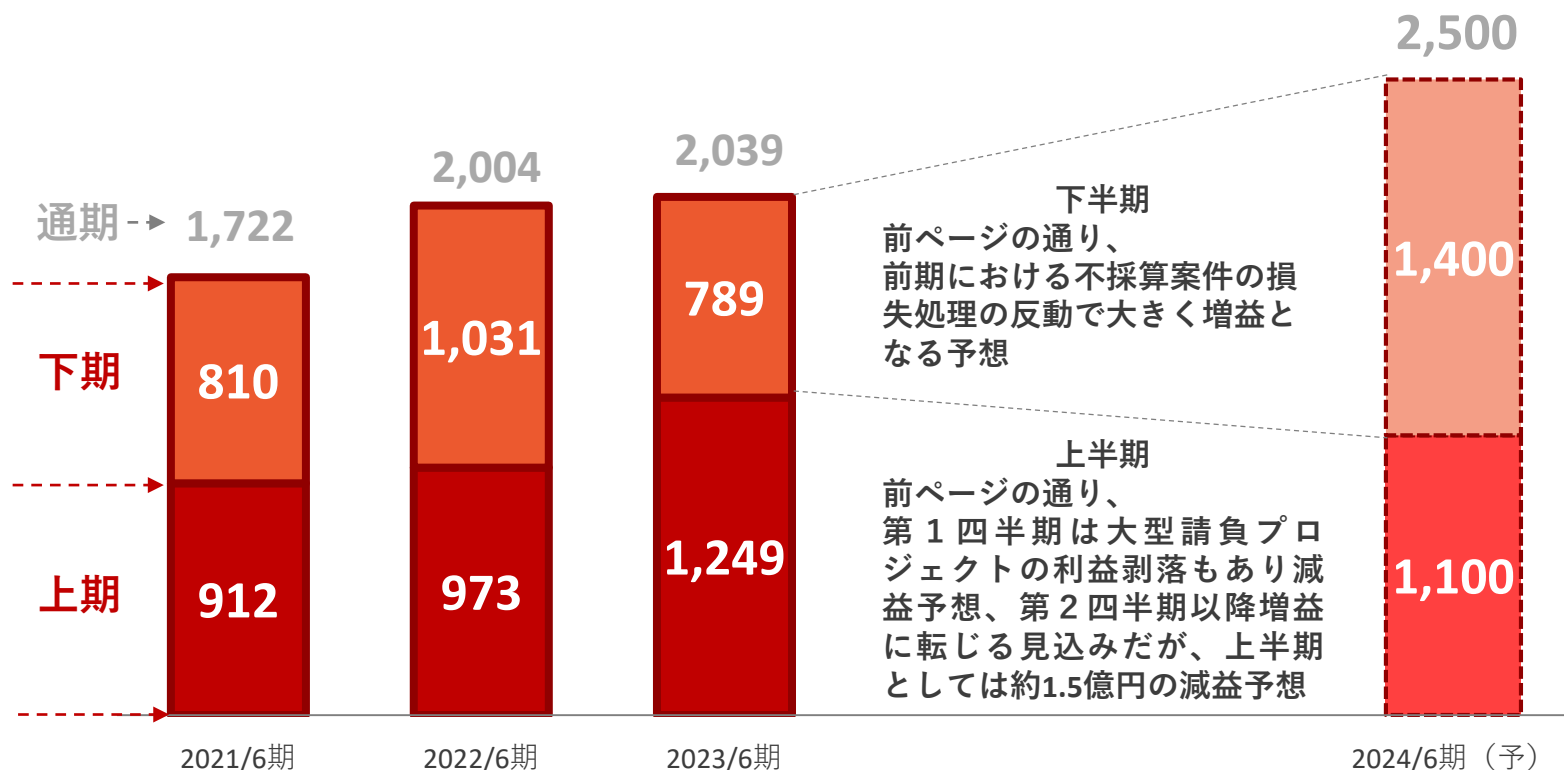
- 今期1Qは前期に発生した不採算案件の引継ぎ対応により、売上総利益では前年同期より約80百万円の一時的なマイナスが発生
- 当該引継ぎ費用は期初より織り込み済みであり、2Q以降1Q同様の費用は発生しない見込み



2024年6月期 上半期・下半期利益予想

- 今期の営業利益は前期に生じた不採算案件の影響が1Qまで残るため、下期偏重の計画。上半期は12%の減益、下半期は77%の大幅な増益を見込む

上期・下期の営業利益推移



※前期末決算説明資料26ページの掲載資料を転載

2024年6月期 第1四半期決算総括（事業別）

■ **ビジネスソリューション事業は大幅減益も想定内で推移。一方、エンベデッドソリューション事業は想定以上に好調に推移**

■ **ソフトウェア開発事業(売上高 前年同期比+3.6%)**

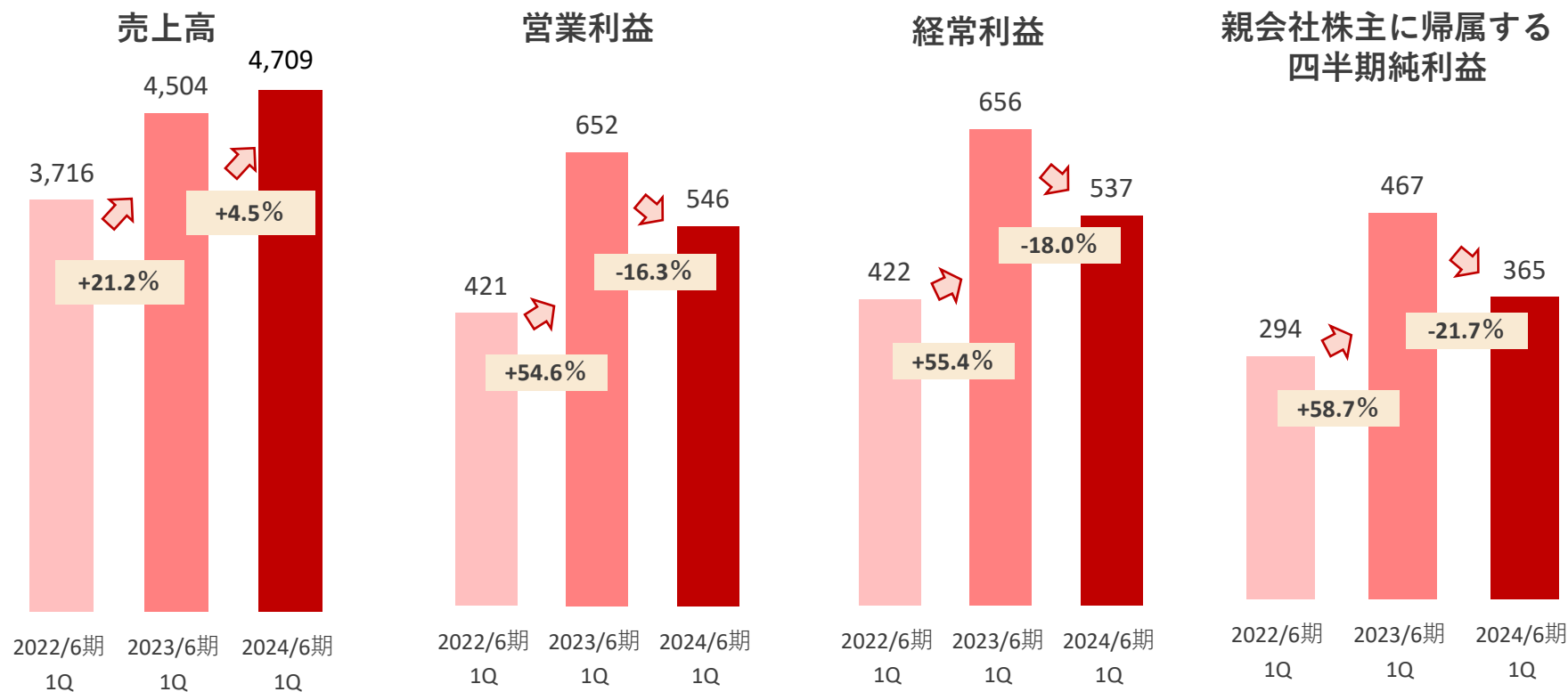
- ・**ビジネスソリューション事業(前年同期比+0.02%)**は、需要自体は旺盛ではあるが、売上高は前年並み、利益は大幅減益。業務システム開発は、公共、通信の案件獲得が順調も、医薬系不採算案件およびERP関連が受注サイクルの谷間にあたり失速した影響で、大幅減益。運用サポートは、事業領域の拡張と子会社の増収増益により過去最高を更新。
- ・**エンベデッドソリューション事業(同+9.2%)**は、一部大型案件の期ズレは発生しているが、想定以上の増収増益を確保。また、高単価案件が拡大し、売上の伸び率以上に利益率が伸長。組込みシステム開発は、車載系、半導体系、家電系IoT関連が伸長し、着実に増収増益。組込みシステム検証も車載系の検証業務が伸び、着実に増収増益。
- ・**自社商品事業(同+8.4%)**は、ライセンス売上げの順調な積み上げと電子契約サービス関連の売上増により、売上は順調に伸びたが、利益は体制強化に伴うコスト増もあり、前年並みに推移。WebARGUSは順調にライセンスの積み上げが進む。xoBlosは、前年並みに留まるも、前期から積み上げていたリード顧客の案件の取り込みが進む。電子契約サービス「DD-CONNECT」関連の売上が業績に貢献し始める。

■ **システム販売事業(前年同期比+30.0%)**は、電子帳簿保存法の改正、インボイス制度などの新制度導入に伴う需要が旺盛で、前年同期より大幅な増収増益。

2024年6月期 第1四半期業績ハイライト

売上高は過去最高を記録した一方、利益面は不採算案件の影響により前年同期より減益も、期初予想どおりに推移

(単位：百万円)



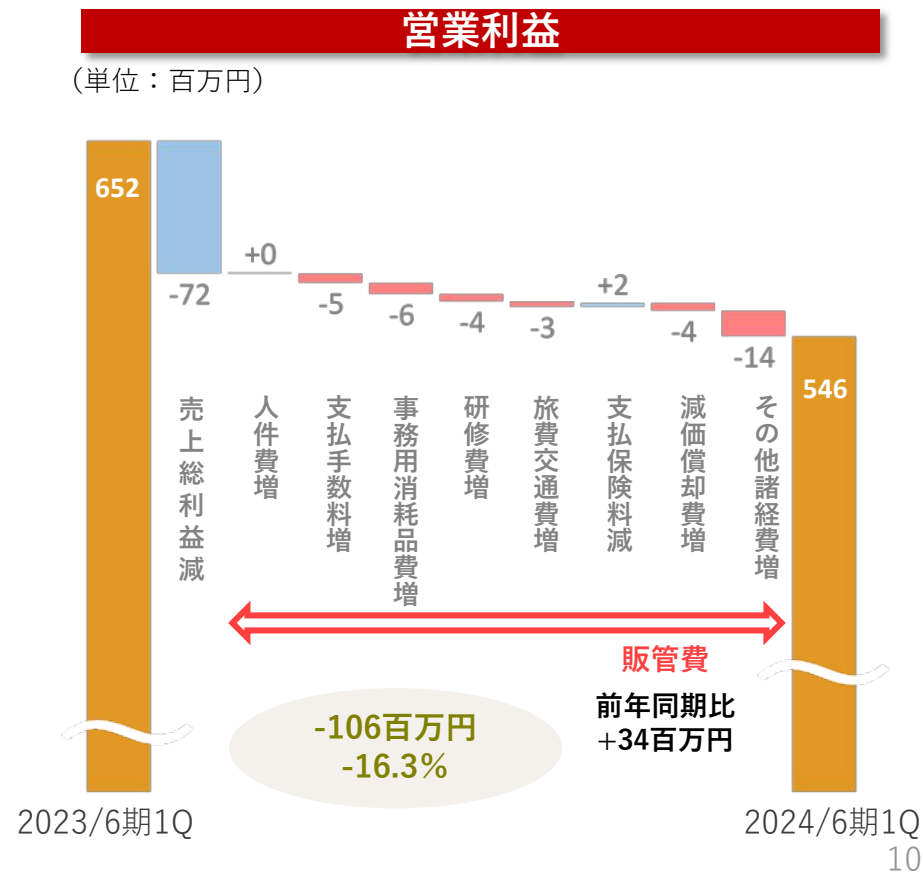
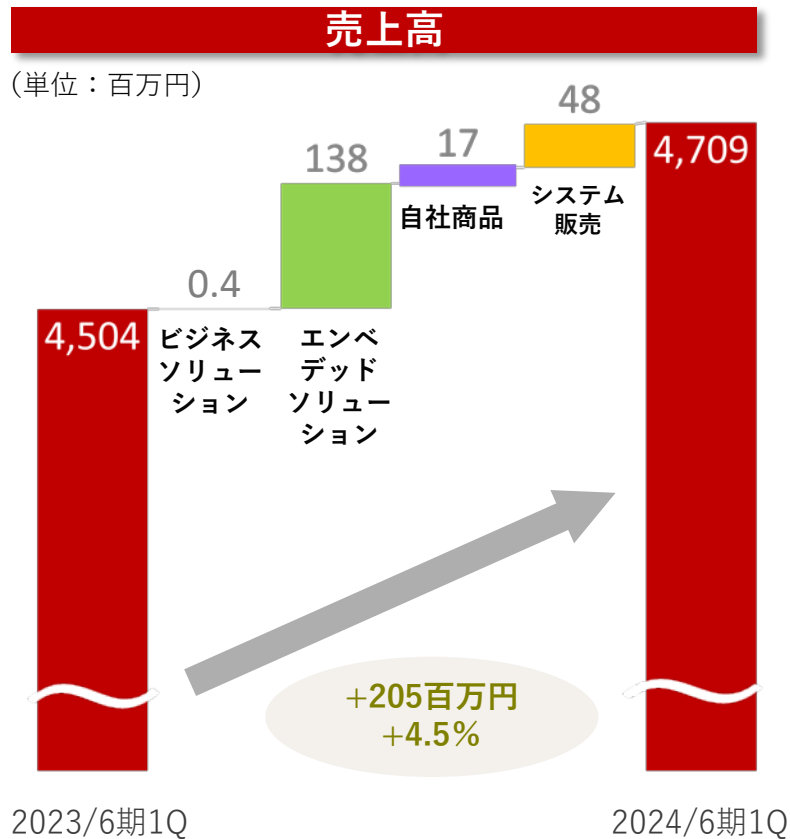
2024年6月期 第1四半期決算概要

- 増収幅は期初予想を上回り、減益幅は期初予想に織り込んでいた幅に収まる

(単位：百万円)	2023/6期 1Q実績	構成比 %	2024/6期 1Q実績	構成比 %	2024/6期 通期計画	進捗率 %
売上高	4,504	100.0%	4,709	100.0%	19,500	24.2%
売上総利益	1,182	26.3%	1,110	23.6%	-	-
販管費	530	11.8%	564	12.0%	-	-
営業利益	652	14.5%	546	11.6%	2,500	21.8%
経常利益	656	14.6%	537	11.4%	2,500	21.5%
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	467	10.4%	365	7.8%	1,734	21.1%

売上高、営業利益の増減要因（前年同期比）

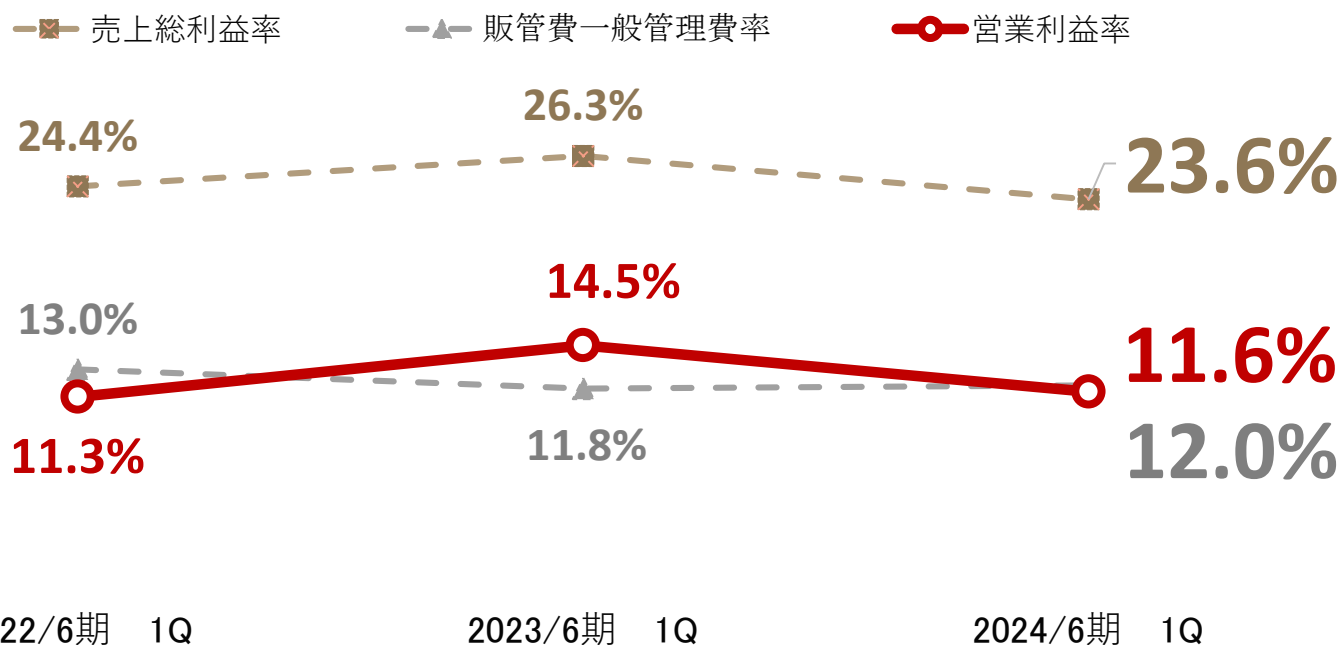
- 売上高の伸びは、エンベデッドソリューション事業が全体をけん引
- 不採算案件の影響で売上総利益は減益も、販管費の増加抑制により減益幅を低減



営業利益率の推移

- 不採算案件の影響で利益率は一時的に低下、当該不採算案件については1Qで完全収束しており、主に下期にかけて利益率も改善する見通し
- 販管費率の抑制傾向は継続

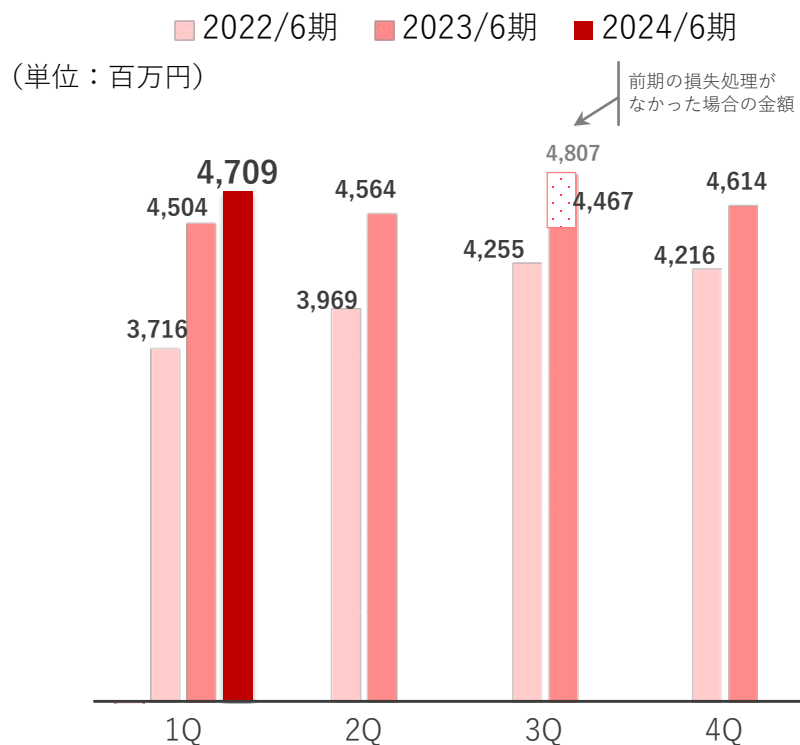
各利益&販売費一般管理費の対売上高比率



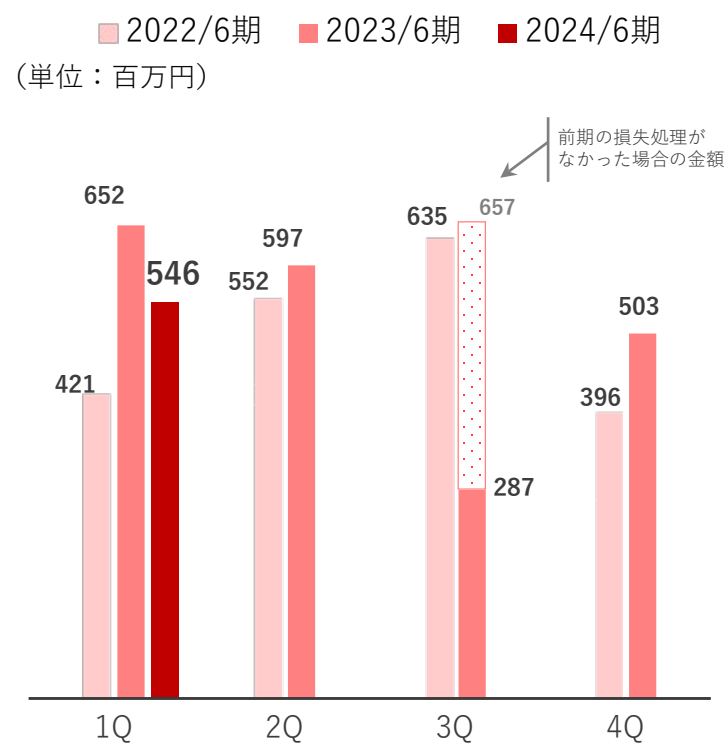
四半期会計期間別 売上高 & 営業利益推移

- 売上高は全ての四半期会計期間において過去最高を更新
- 営業利益は前年同期からは減益も、営業利益率は10%以上を維持

売上高



営業利益



* 営業利益は新入社員の受入れ、期末手当等で第4四半期に減少する季節性がありますが、前期から給与ベースや賞与支給率を上げることで、減少幅の縮小を図っています。

事業領域：各事業の位置づけ



事業セグメントと売上構成

- ビジネスソリューション事業の売上高が前年並みとなったことで、他の好調な事業の構成比率が増加
- 事業セグメントを横断した案件協力及び顧客紹介が増加

事業セグメント	分類	2022/6期 1Q 売上高 構成比	2023/6期 1Q 売上高 構成比	2024/6期 1Q 売上高 構成比
ソフトウェア開発事業		96.4%	96.4%	95.6%
ビジネスソリューション事業	事業 基盤	59.6%	58.5%	55.9%
うち業務システム開発		57.8%	56.9%	54.8%
〃 運用サポート		42.2%	43.1%	45.2%
エンベデッドソリューション事業	事業 基盤	31.7%	33.4%	34.9%
うち組込みシステム開発		75.4%	73.4%	73.5%
〃 組込みシステム検証		24.6%	26.6%	26.5%
自社商品事業	成長 分野	5.2%	4.6%	4.8%
システム販売事業	事業 基盤	3.6%	3.6%	4.4%

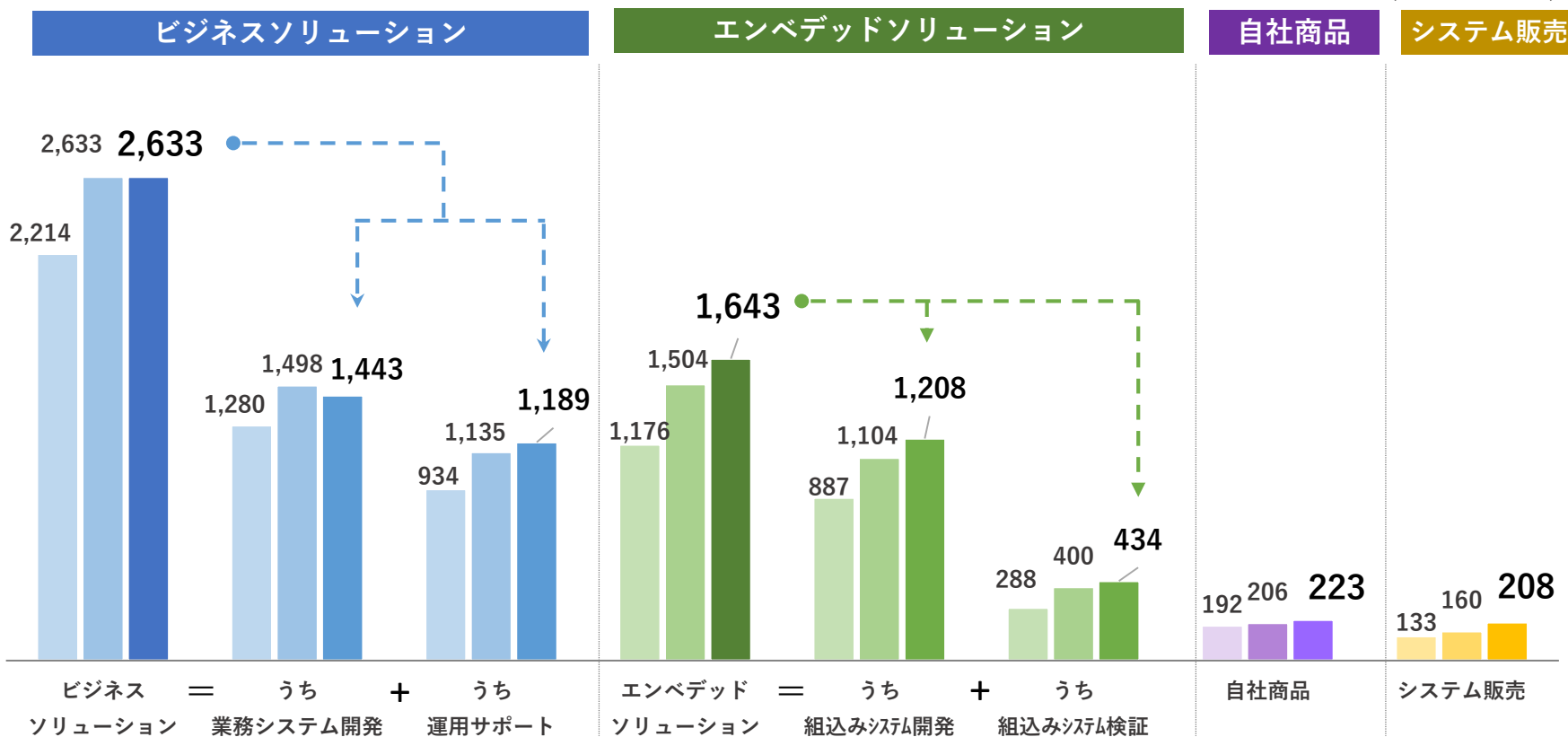
事業セグメント別売上高の推移

- 不採算案件の影響を受けた業務システム開発以外、全ての事業で増収
- 特にエンベデッドソリューション事業が開発、検証ともに好調

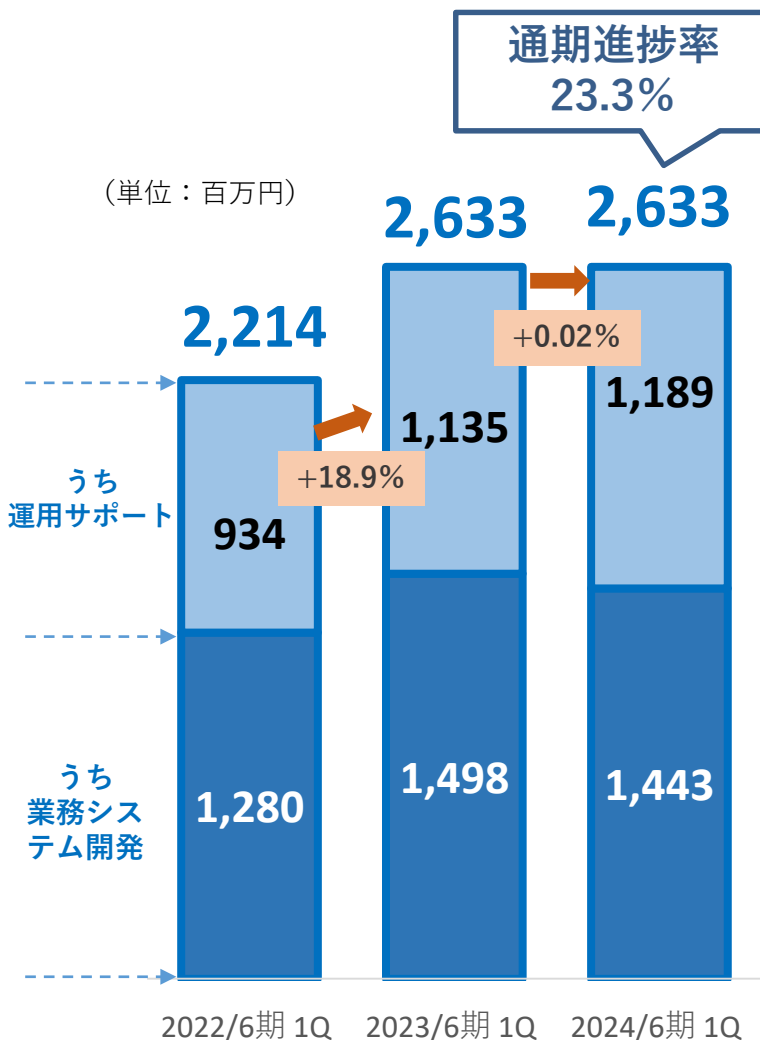
事業別売上高の四半期推移

(グラフは左から2022/6期1Q、2023/6期1Q、2024/6期1Q)

(単位：百万円)



セグメント別売上高：ビジネスソリューション事業



売上高：2,633百万円

前期比：+0.02%

<事業全体>

不採算案件の影響もあり、売上高は前年並み、利益は減益も、総じて想定どおりに推移。需要自体は旺盛であり、2Q以降の挽回を見込む

■業務システム開発

公共、通信関連での案件獲得が順調に進むも、前期に発生した不採算案件の影響、ERP (SAP) 関連の受注サイクルの谷間による失速により、減収減益

■運用サポート

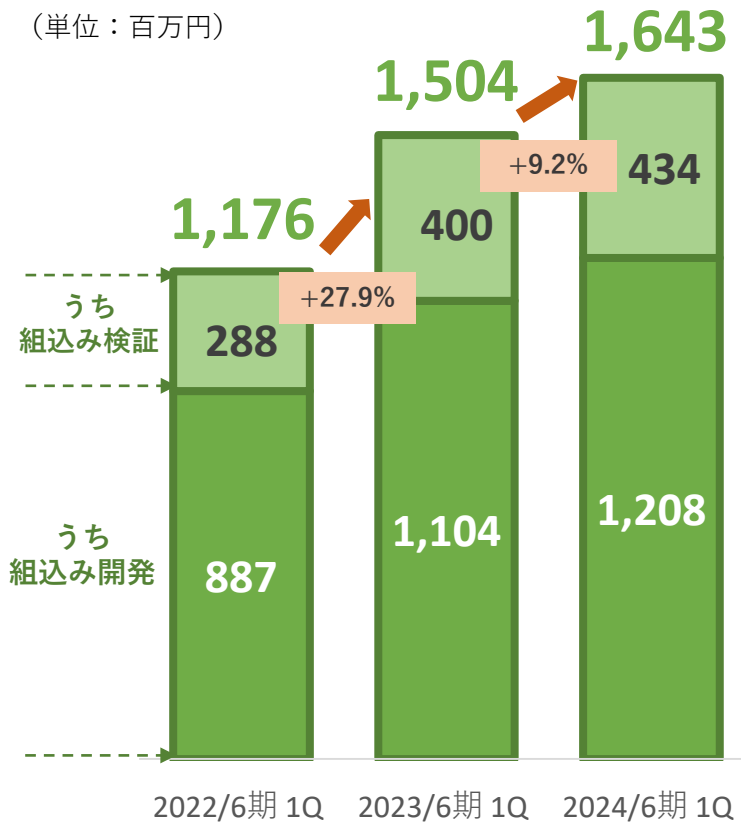
事業領域の拡張が奏功したことに加え、子会社シンプルズ社の貢献が加わり、売上高・利益ともに過去最高を更新

セグメント別売上高：エンベデッドソリューション事業

通期進捗率
25.3%

売上高：1,643百万円
前期比：+9.2%

(単位：百万円)



<事業全体>

車載関連を中心に好調を維持。完成車メーカーを中心に開発ニーズは高く、旺盛な需要が続く。高単価案件の比率が向上し、利益面の改善が進む

■組込み開発

車載系、半導体系、家電系IoT関連が伸長し、着実に増収増益。ただし、見込み案件が更に期ズレとなる可能性があり対応に注力中

■組込みシステム検証

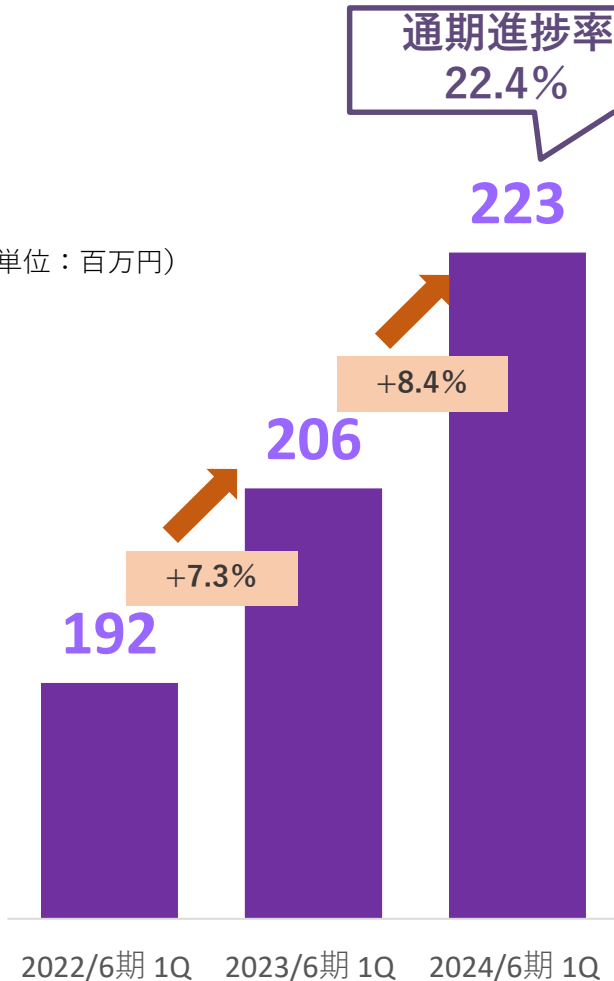
車載系の検証業務が引き続き好調、着実に増収増益

通期進捗率
22.4%

売上高：223百万円

前期比：+8.4%

(単位：百万円)



<事業全体>

サブスクリプションモデルのライセンス売上げの積上げや電子契約サービス関連の売上増により着実に伸長

■ 【WebARGUS (ウェブアルゴス) :サイバーセキュリティ商品】

大きな案件獲得は無く推移も、ライセンス売上の積上げが下支えし、売上・利益ともに前年並みで推移。ランサムウェア対応版の引き合いは堅調

■ 【xoBlos (ゾブロス) :業務効率化商品】

売上・利益共に前年並みで推移も、既存顧客内での横展開・クロスセルに加え、前期から積み上げていたリード顧客の案件取り込みが進む

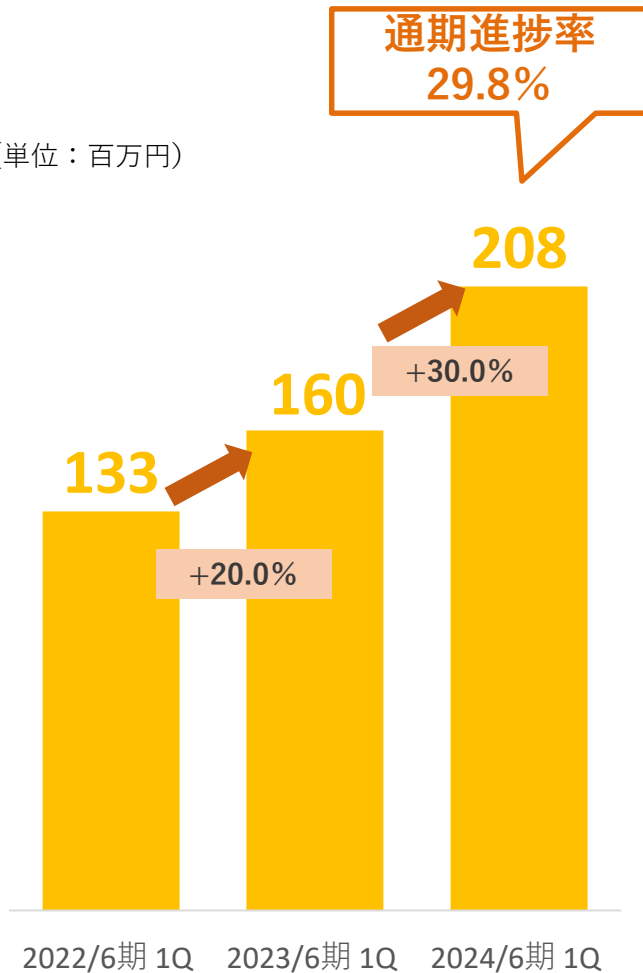
■ 【その他新商品】

電子契約サービス「DD-CONNECT」は周辺開発を含め売上が増加、利益にも貢献し始める

セグメント別売上高：システム販売事業



(単位：百万円)



売上高：208百万円
前期比：+30.0%

<事業全体>

電子帳簿保存法やインボイス制度導入などの新制度への移行に伴い需要は増加基調

- 電子帳簿保存法改正対策へ向けた営業を開始するとともに、インボイス制度導入の駆け込み需要も発生し、前年同期より大幅な増収増益

※ システム販売事業は、カシオ計算機株式会社製中小企業向け業務支援及び経営支援の基幹システムである楽一の販売を主としております

貸借対照表

■ 自己資本比率は71.7%と高い水準を維持

(単位：百万円)

	2023/6月末	2023/9月末	増減
現金・預金	4,185	3,963	△221
売掛金及び契約資産	2,953	3,092	139
仕掛品	108	116	8
その他	132	220	88
流動資産 計	7,378	7,391	13
有形固定資産	138	173	34
無形固定資産	172	165	△7
投資その他の資産	487	572	84
固定資産 計	798	910	112
資産 合計	8,176	8,302	125

※百万円以下切捨

	2023/6月末	2023/9月末	増減
買掛金	615	728	113
未払法人税等	407	223	△184
その他	958	1,174	216
流動負債 計	1,980	2,126	146
株式給付引当金	142	149	6
その他	48	77	29
固定負債 計	190	226	36
負債 合計	2,170	2,353	182
資本金	453	453	—
資本剰余金	459	459	—
利益剰余金等	5,094	5,036	△57
純資産 合計	6,006	5,948	△57
負債・純資産 合計	8,176	8,302	125

2.2024年6月期 連結決算業績予想



2024年6月期 通期業績予想

- 中計最終年度に当たり、中計で掲げた「事業基盤の安定化」と「成長要素の強化」の2軸を基に、14期連続の増収増益を目指す

(単位：百万円)	2023/6期 実績	構成 %	2024/6期 予想	構成 %	前期比 %
売上高	18,149	100.0%	19,500	100.0%	+7.4%
営業利益	2,039	11.2%	2,500	12.8%	+22.6%
経常利益	2,059	11.3%	2,500	12.8%	+21.4%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	1,447	8.0%	1,734	8.9%	+19.8%

2024年6月期 第2四半期累計業績予想

- 24/6期は、通期では増収増益予想であるが、2Q累計（上半期）では増収減益予想であり、半期の業績予想を開示

(単位：百万円)	(ご参考)					
	2022/6期 2Q実績	2023/6期 2Q実績	構成 %	2024/6期 2Q予想	構成 %	前年 同期比 %
売上高	7,685	9,068	100.0%	9,500	100.0%	+4.8%
営業利益	973	1,249	13.8%	1,100	11.6%	△12.0%
経常利益	981	1,268	14.0%	1,100	11.6%	△13.3%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	686	892	9.8%	763	8.0%	△14.5%

2024年6月期 業績予想に対する進捗

- 前期の不採算案件の影響により、今期は1Qの進捗がやや低くなる点は織り込み済みであり、上半期予想・通期予想いずれに対しても想定どおりの進捗

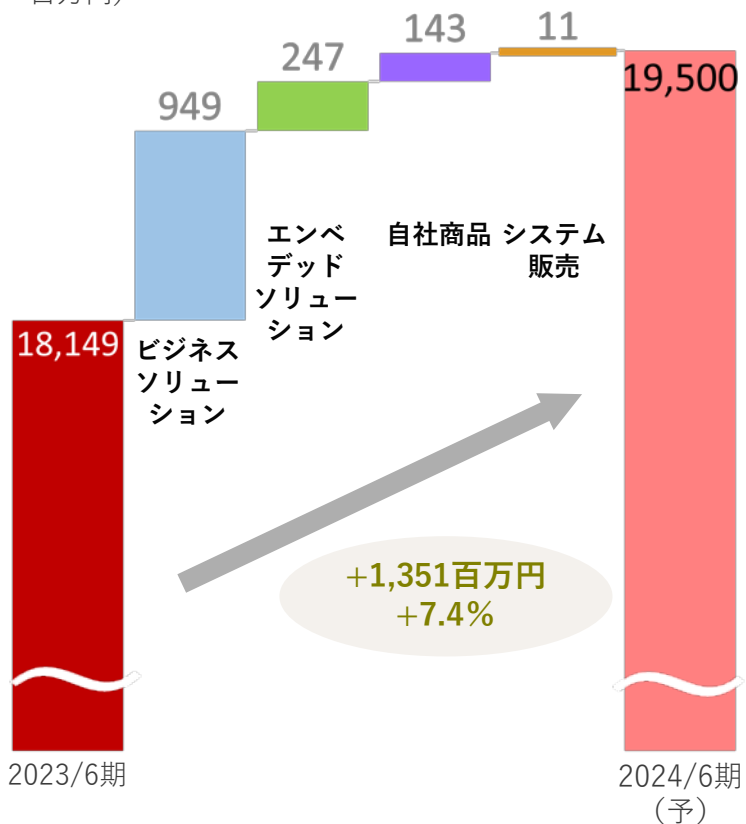
(単位：百万円)	1Q	上半期予想		通期予想	
	実績値	予想値	進捗率	予想値	進捗率
売上高	4,709	9,500	49.6%	19,500	24.2%
営業利益	546	1,100	49.6%	2,500	21.8%
経常利益	537	1,100	48.8%	2,500	21.5%
親会社株主に 帰属する当期・ 四半期純利益	365	763	47.8%	1,734	21.1%

主要KPI（売上高、営業利益/利益率）

■ ビジネスソリューション事業を筆頭に、全事業での増収増益を見込む

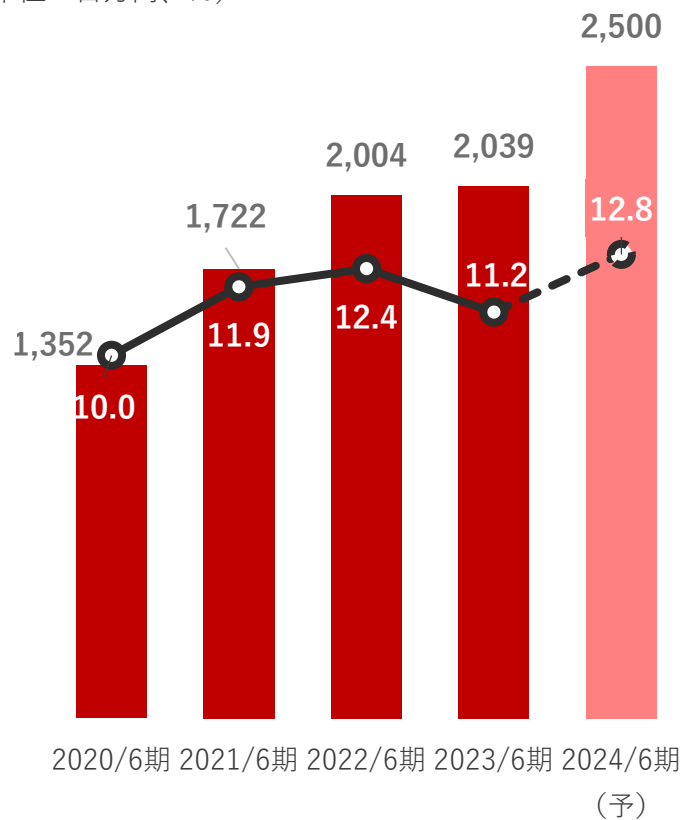
売上高

(単位：百万円)



営業利益 / 営業利益率

(単位：百万円、%)



セグメント別 業績予想

- ソフトウェア開発事業は、前期比+7.7%の増収を計画
- 自社商品事業は、16.7%増の大幅な成長を目指す

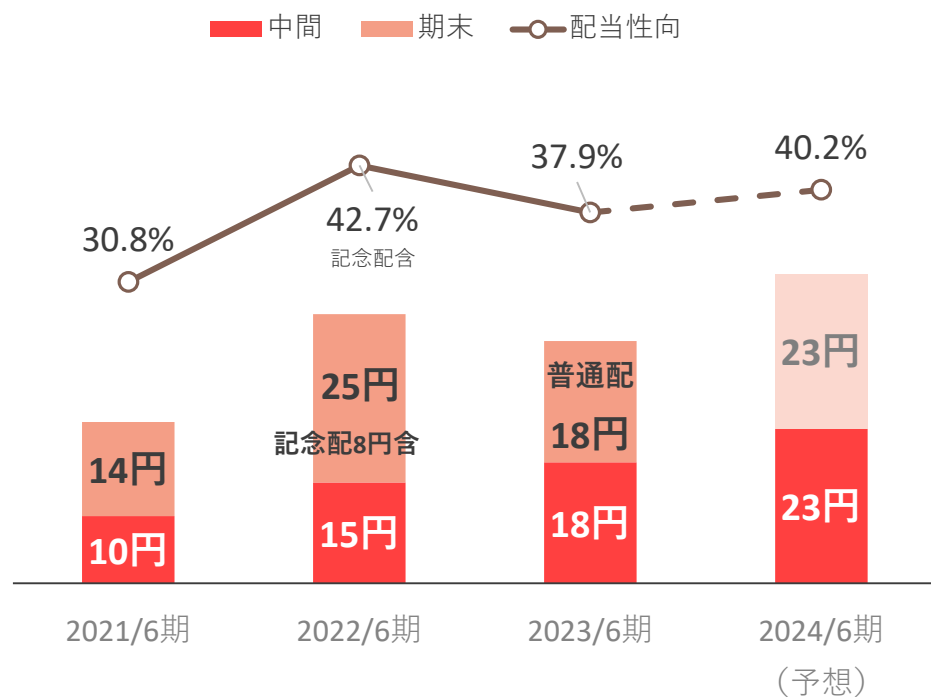
(単位：百万円)

事業セグメント	2023/6期 売上高	2024/6期 売上高予想	増減額	増減%	構成比
ソフトウェア開発事業	17,460	18,800	1,340	7.7%	96.6%
ビジネスソリューション事業	10,350	11,300	950	9.2%	57.9%
エンベデッドソリューション事業	6,253	6,500	247	3.9%	33.6%
自社商品事業	856	1,000	144	16.7%	5.1%
システム販売事業	688	700	12	1.6%	3.4%
合 計	18,149	19,500	1,351	7.4%	

株主還元（配当予想）

- 23/6期は年間36円の配当を予定するとともに、2回の自社株買いを実施
- 株主還元を重視し、中計の目標配当性向35%以上を24/6期から40%以上に変更。24/6期は年間1株当たり配当額46円、配当性向は40.2%の予想

配当金及び配当性向の推移



前期の自己株式取得詳細

第1回（取得完了）	
取得日	2023年3月14日
形式	ToSTNET-3による買い付け
取得株数	100千株
取得価額	1.65億円
第2回（取得完了）	
取得期間	2023年5月16日～同年7月31日
形式	市場買い付け
取得株数	200千株（上限）
取得価額	4.00億円（上限）
取得結果 (7.31終了)	取得株数200千株 取得価額3.19億円

3.DITグループの2030年ビジョン及び 中期経営計画

(23/8/10開示の説明資料より一部抜粋)



中期経営計画の目標値

■ 23/6期は開示した目標を超過

■ 好調な事業推移にあわせ、8月に24/6期の売上高目標値を上方修正

	21/6期 (実)	22/6期 (実)	23/6期 (実)	24/6期 (予)
売上高	144億円	161億円	181億円 (目標:180億円)	195億円 (↑185億円)
営業利益	17.2億円	20.0億円	20.3億円 (目標:19.0億円)	25.0億円
営業利益率	11.9%	12.4%	11.2% (目標:10.6%)	12.8%
ROE	29.2%	28.6%	25.1%	最低20% 以上を維持
配当性向	30.8%	42.7% (記念配を実施)	37.9%	40%以上

■ 一株当たり配当予想

一株当たり 年間配当額	24.0円 (普通配)	40.0円 (普通配32円、記念配8円)	36.0円 (普通配)	46.0円 (普通配)
----------------	----------------	-------------------------	----------------	----------------

2030年ビジョン

信頼され、選ばれるDITブランドに向かって

DIT ブランド

～ Enhance Customer Value! ～

DIT Services ワンランク上の価値提供

+ DIT Spirits

DIT
Security



安全・堅牢

DIT
Efficiency



効率向上

DIT
Support



安心運用

DIT
Consulting



課題解決・
提案力

DIT
Quality



高品質

DIT
Technologies



高度技術

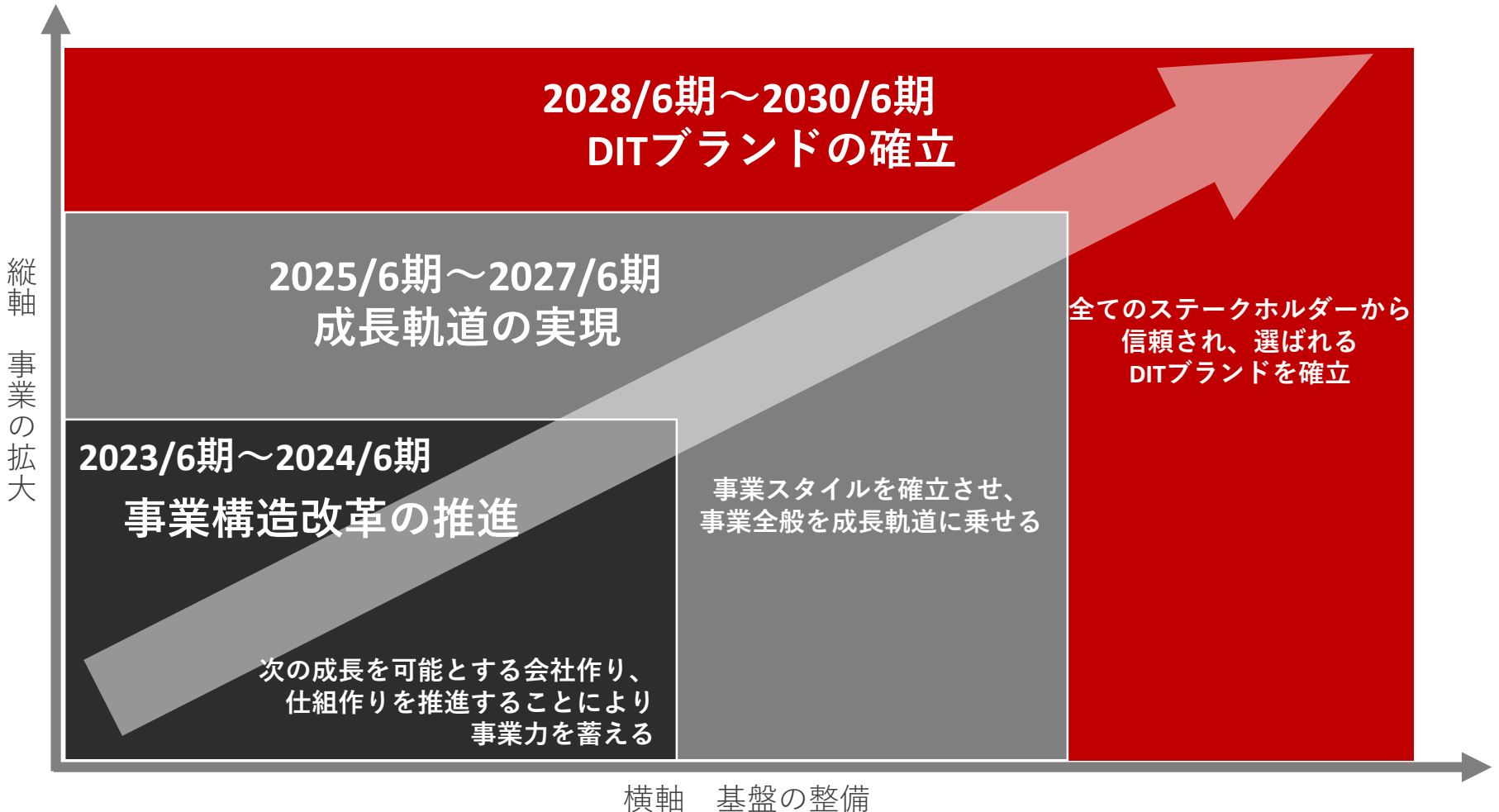


プロフェッショナル集団

2030年ビジョンの実現ステップ



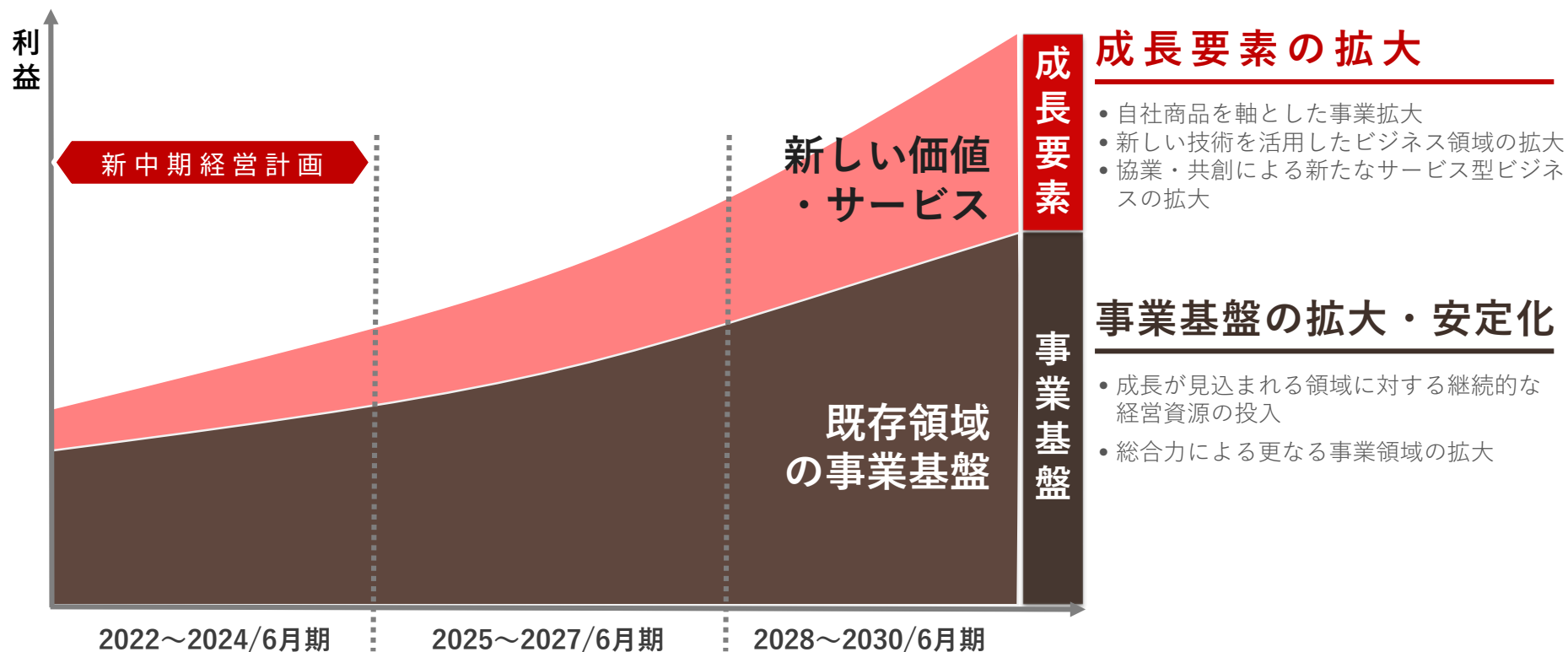
DIT 2030 Vision



中長期成長モデル

■これまでの成長を支えてきた「二軸の事業推進」をより強化し、事業基盤の更なる拡大と新しい価値・サービスの提供を推進していく

1	事業基盤	・・・幅広い事業領域の安定的な取引を強みに更なる基盤拡大
2	成長要素	・・・社会変化に対応した新しい価値・サービスの提供



経営目標

売上高 500 億円への挑戦！ <チャレンジ500>

2023/6期 実績

2030/6期 目標

売上高

181 億円

オーガニックグロース

300 億円以上

+新規事業・M&A等

500 億円

営業利益

20 億円

40 億円以上

50 億円

配当性向

35% 以上

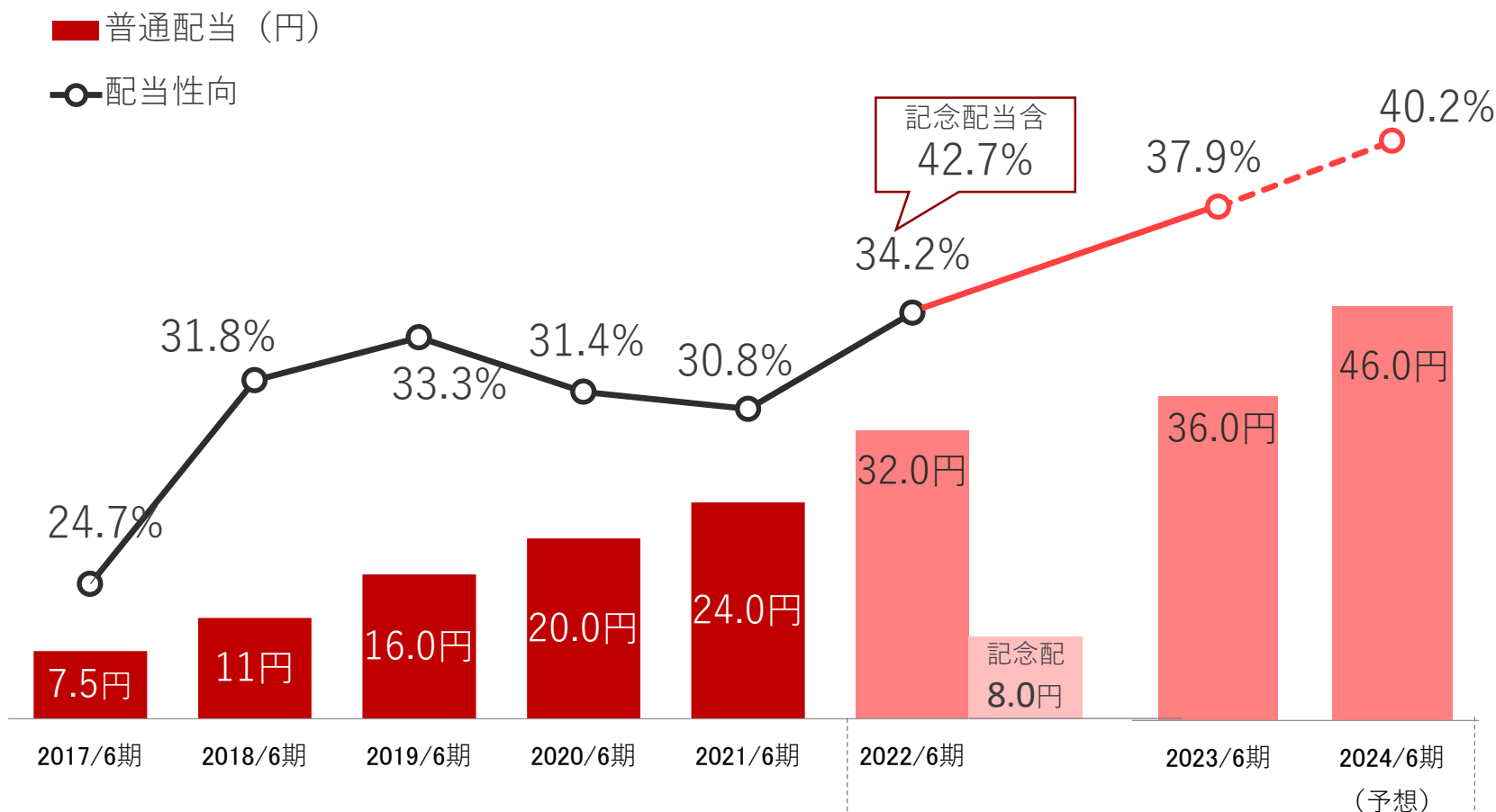
2023/6期まで

35% 以上 40% 以上

2024/6期以降

中期経営計画の経営目標（配当性向）

- 配当性向35%以上の目標を24/6期から40%以上に変更
- 24/6期の配当性向は40.2%の予想



・ 配当性向 = 配当支払総額 ÷ 親会社株主に帰属する当期純利益

新 中 期 経 営 計 画



4.参考資料

会社概要

商号: デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社
Digital Information Technologies Corporation

設立: 2002年1月4日

事業内容: 業務系システム開発、組込系システムの開発及び検証、
システム運用サービス、自社開発ソフトウェア販売及び
システム販売事業

本社所在地: 東京都中央区八丁堀4-5-4 FORECAST桜橋5階

資本金: 453,156千円 (2023年6月末)

決算期: 6月30日

従業員数 1,330名(単体1,139名) (2023年6月末)

役員: 代表取締役社長 市川 聡
他社内取締役 4名、社外取締役 4名
常勤監査役 1名、社外監査役 2名 (2023年9月末)

グループ会社: DITマーケティングサービス株式会社、DIT America,LLC.
株式会社シンプルズム



代表取締役社長 市川 聡

2004年3月 当社入社
2007年7月 執行役員経営企画本部経営企画部長
2010年7月 執行役員事業本部部長
2012年9月 取締役執行役員経営企画部長兼商品
企画開発部長
2015年7月 常務取締役事業本部部長
2016年7月 代表取締役専務執行役員
2018年7月 代表取締役社長

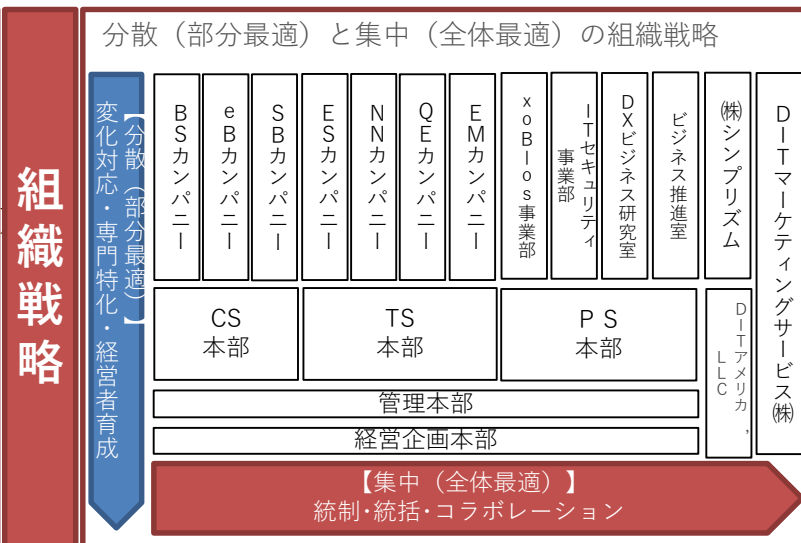
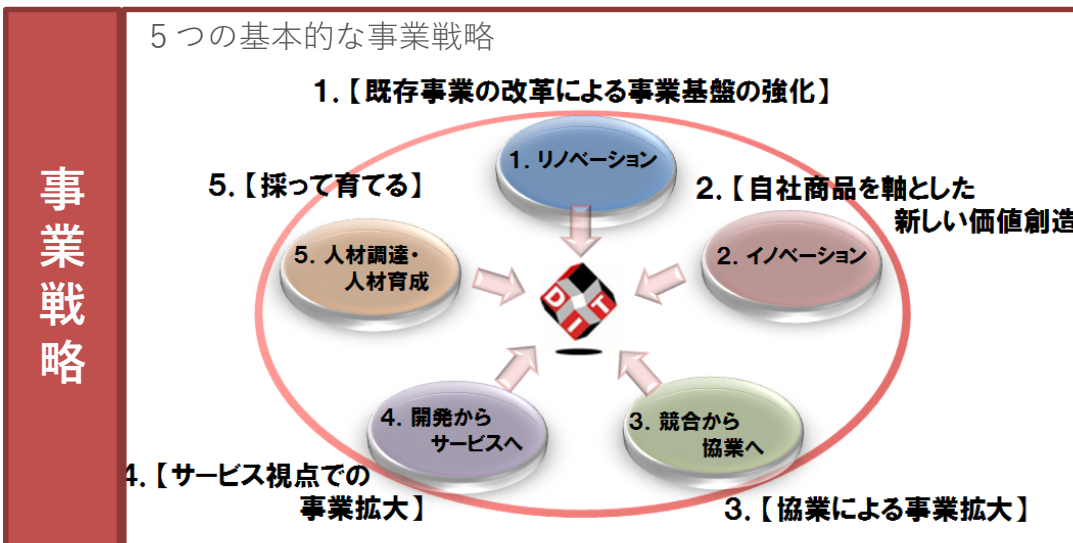
国内外の開発拠点と社員数



企業理念

企業理念	全体	顧客起点	経営理念	社員の生活を守り、 且つ社会に貢献する
	会社	育成、コミュニケーション		
	個人	付加価値向上、目的目標をもつ、熱い情熱をもつ		

経営方針 付加価値の追求と変化対応への取り組みから、
経営の安定成長を目指す



人的資本への投資・施策について

■ 中長期ビジョン達成に向け、人的資本への投資を推進

■ 新卒採用数は每期増加。今後も多様な人財の登用を積極的に推進する方針

人的資本強化へ向けた取組み

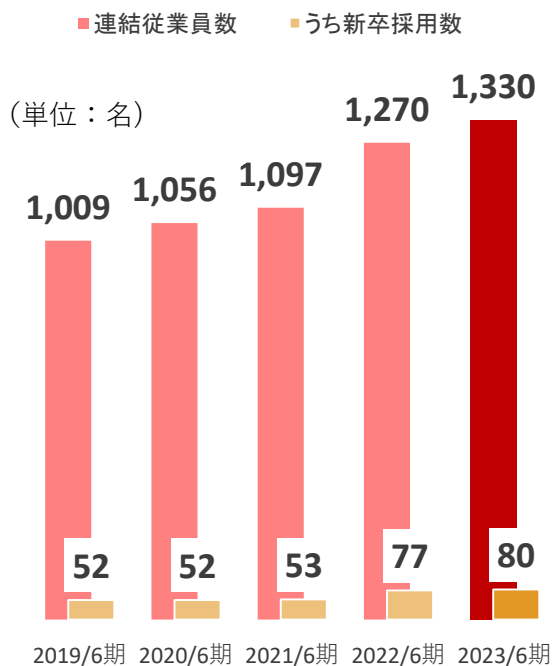
実施中の取組み

- ✓ 年次別・階層別研修（勤続年数、役職別等による様々な研修を実施）
- ✓ 新卒採用者には内定期間を含めて1.5年にわたる充実した教育プログラムを実施
- ✓ メンタルヘルスケア、ハラスメントの防止等による働きやすい環境整備
- ✓ 従業員持株会、株式給付信託による奨励制度によるインセンティブ強化
- ✓ リファラル採用制度（社員紹介）の導入によるキャリア採用者数の増加
- ✓ タレントマネジメントによる社員個々のスキル見える化
- ✓ カンパニー制の強みを活かした小さい組織体系でのエンゲージメントの醸成

今後の取組み

- ✓ 新卒採用者数の中期目標を100名以上に
- ✓ 初任給を含めた給与制度の見直し
- ✓ スキル見える化を活かし、的確な育成フォローと仕事のアサインの実現
- ✓ 地方主要都市へのニアショア拠点拡大

連結従業員数の推移



SDGs：持続可能な社会の実現への貢献

適切な企業経営と顧客への自社商品導入等を通じ、持続可能な社会への貢献に努めます

企業経営による貢献



従業員の福利厚生の充実、女性の役職登用等による多様性の推進、ガバナンス等を重視した適切な事業経営により、持続的社會へ貢献

関連するSDGsのゴール



自社商品導入等による貢献



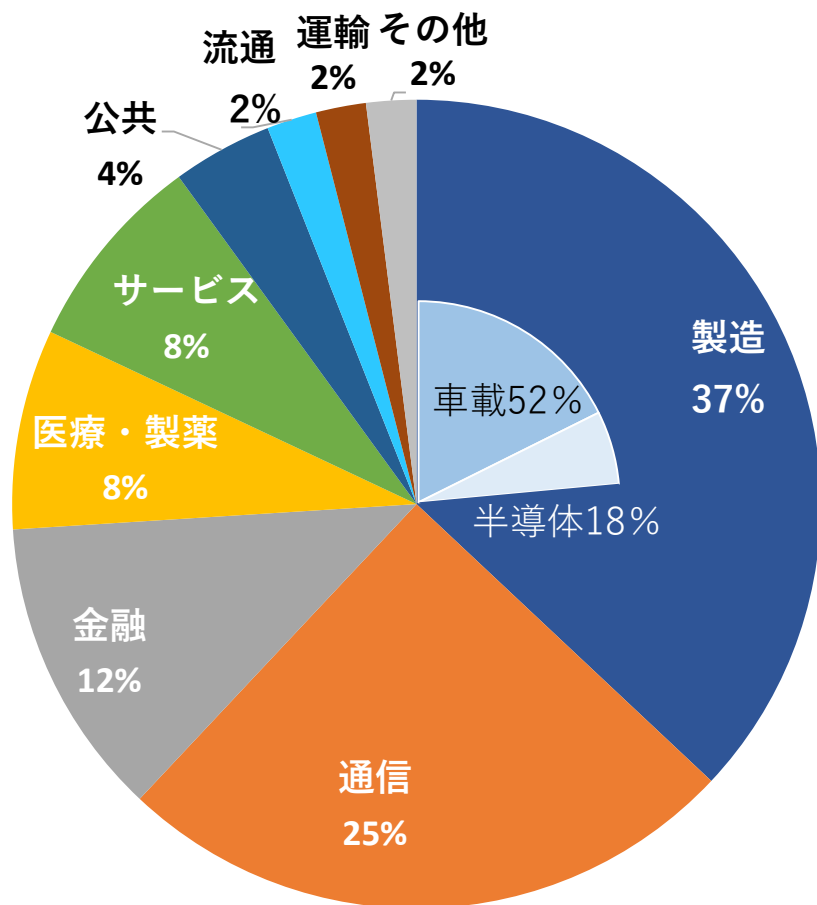
セキュリティ商品（ウェブアルゴス）や働き方改革関連商品（ゾブロス、DD-CONNECT）等の導入により、快適で安全なインターネット社会の確立や、社会の生産性向上に貢献

関連するSDGsのゴール



顧客基盤

業種別の売上高構成比



■ D I Tグループの取引先は 約2,800社

- ・ソフトウェア開発事業は上場企業及びその関連会社、システム販売事業は中小企業が主

■ ソフトウェア開発事業の業種別売上高構成（左図）

- ・情報システム子会社を含めたエンドユーザー売上比率は80%

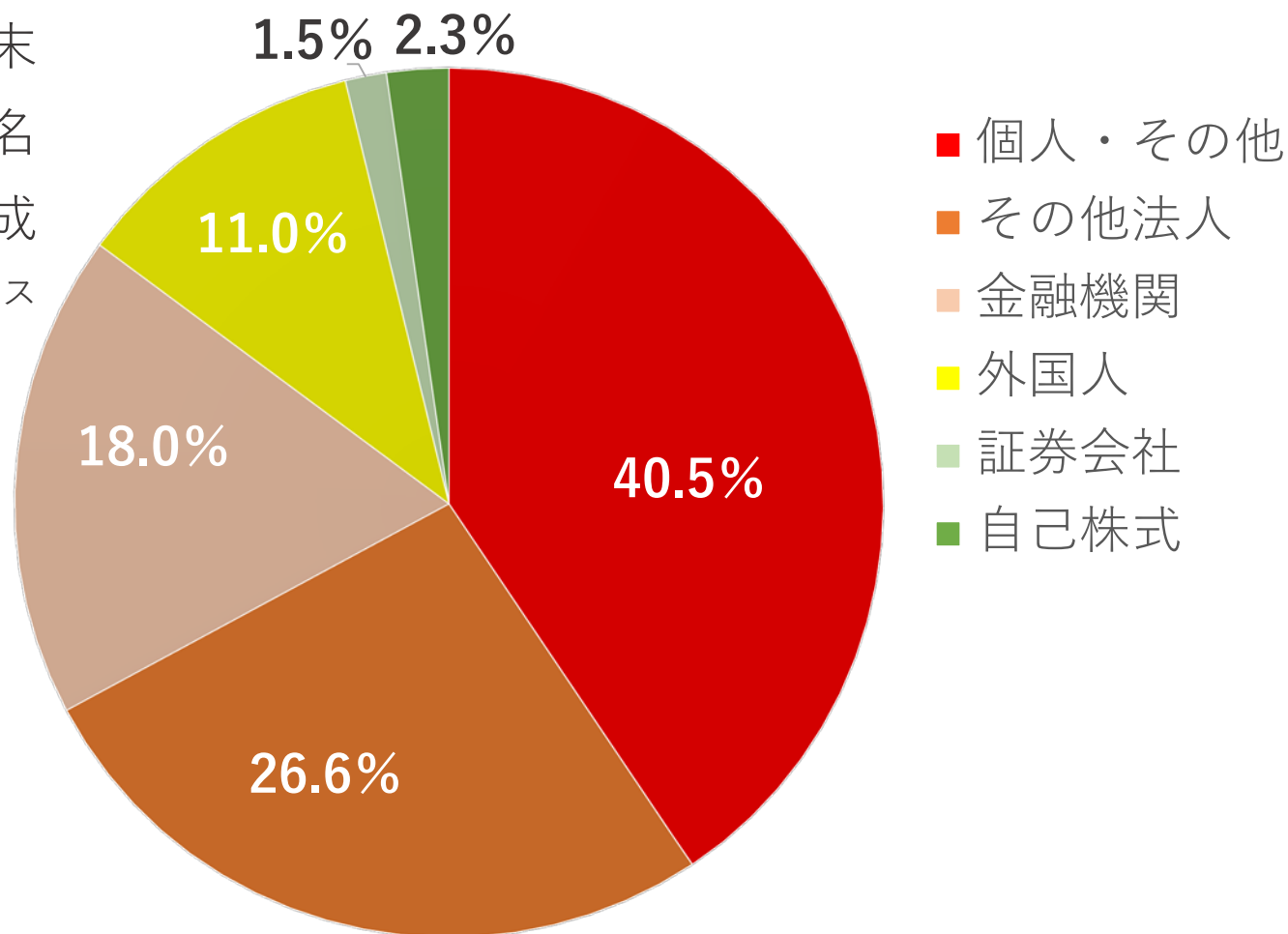
株主構成

2023年6月末

株主数5,753名

株主構成

*グラフは保有数ベース



JPX日経中小型株指数構成銘柄への選定

東京証券取引所及び日本経済新聞社が共同で算出する「JPX日経中小型株指数」の2023年度構成銘柄に継続して選定されました。



JPX-NIKKEI Mid Small

今後もステークホルダーの皆様のご期待に添うべく、選定の趣旨に則り、持続的な企業価値の向上と株主を意識した企業経営に努めてまいります。

*同指数は2023年8月31日から2024年8月29日まで適用



お問合せ先：

経営企画本部 I R部 榎本 学

TEL: 03-6311-6532 FAX: 03-6311-6521

E-mail: ir_info@ditgroup.jp

- この資料に記載された内容は、一般的に認識されている経済・社会の情勢及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。
- 本資料において提供される情報は、「見通し情報」を含みます。これらは、現在における見込み、予測及びリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらのリスクは不確実性には、一般的な業界並びに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内及び国際的な経済状況が含まれます。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は本資料に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。